

学会記事

一般社団法人日本地質学会の議事録を掲載しています。

2016年度第3回理事会議事録

日時：2016年12月3日（土）13：30～16：45

会場：北とびあ 701会議室

出席役員 理事（32名）：天野一男 安藤寿男 井龍康文 大藤 茂 緒方信一 狩野彰宏 亀尾浩司 川端清司 小宮 剛 齋藤 眞 佐々木和彦 坂口有人 澤口隆 菖蒲幸男 杉田律子 田村芳彦 田村嘉之 内藤一樹 中澤 努 仲谷英夫 西 弘嗣 楡井 久 平田大二 廣木義久 福富幹男 保柳康一 松田達生 松田博貴 向山 栄 矢島道子 山本高司 渡部芳夫

監事（2名）：山本正司 藤本光一郎

欠席役員 理事（13名）：有馬 眞 市川八州 夫 岡田 誠 笠間友博 川辺文久 清川昌一 沢田 健 竹下 徹 辻森 樹 星 博幸 奈良正和 三田村宗樹 山田 泰広

事務局：橋辺菊恵

* 成立要件：理事総数45名の過半数23名。本日の出席者32名で本理事会は成立。

* 議決：出席者の過半数 17名

* 議長：向山栄理事 副議長：佐々木和彦理事

* 書記：菖蒲幸男理事・仲谷英夫理事（開催にあたって選出）

報告事項

1. 執行理事会報告（齋藤常務理事）

・第4～6回の執行理事会議事録の要点が説明された。

・前回理事会以降の逝去会員の氏名が報告され、黙祷をささげた。

2. 理事及び委員会等報告

1) 子供ゆめ基金申請（子ども向け地質学デジタル教材の制作）に関する報告（小宮理事）

・子供ゆめ基金の申請を実施した。

・12月中旬に1次審査結果、そのうえで2月にヒアリングが予定される。

2) 125周年実行委員会報告（矢島理事）

・地質学雑誌特集号を来年2月より開始したい。執筆者の方は、原稿を提出してもらいたい。

・ロゴマークが決定した。2017年1月からの学会発送物、各種印刷物に掲載していきたい。

・ポスターは最終案を検討中（現段階案が閲覧された）。

・ジオルジュ誌の既刊号より記事をピックアップして、英文の特別号の発行を予定している。翻訳代などを含め、80万円程度を予

算化している。

・松田副会長より、支部でも2018年の記念事業の予算化をするので、シンポジウムなど記念事業の開催を検討してほしいとの要請があった。

3) 県の石出版物の報告（井龍理事）

・出版は（株）文一総合出版を予定している。

・発行は2018年4月を予定している。

・原稿に関して12月中旬に依頼する予定なので、支部等には協力をお願いしたい。

4) 各賞選考委員会推薦状況（保柳理事）

・推薦状況が報告された（学会賞：5件、国際賞：3件、小澤賞・柵山賞：3件（小澤：2、柵山：1）、研究奨励賞：6件、論文賞：4件、小藤文次郎賞：6件、学会表彰：1件、功労賞：1件、以上、推薦数合計29件）。

・3賞の選考を諮問する選考検討員会メンバーが報告された。執行理事会が推薦する若干名の委員については、後日執行理事会で検討を行う。

前・現会長：井龍康文、渡部芳夫

過去3年間の学会賞受賞者：川幡穂高、齋藤文紀、脇田浩二、荒井章司

地質学雑誌前・現編集委員長：小嶋 智、山路 敦

IAR前・現編集委員長：伊藤 慎、海野進、田村芳彦、武藤鉄司

5) 国際地学オリンピック実施報告（地学オリンピック日本委員会久田理事長）

・日本大会は成功裏に終了した。

・今月中に報告書をまとめる予定である。また、JSTの監査が2月に予定されている。

・収支は、420万程度の黒字となった。理由：30か国の参加が予定されていたが、5か国がキャンセルした。その他、節約を実施した。

・地学オリンピック日本委員会としては、余剰金は日本委員会の活動費及び地学教育の普及に使用していきたい、との報告に対し、収支及び使途の考え方については、事前に連絡がなかったとの意見があった。

3. その他報告

1) 地質調査研修について（杉田理事）

・どのような実施形態が望ましいかを今後改めて検討すると、来年度の地質調査研修は一時中止するとの報告がなされた。

2) 日本地球惑星科学連合の学協会長会議報告（渡部会長）

・学協会等の団体会員に関連する規則変更を予定している。これにより学協会は団体として社員総会での議決権がなくなる。

・理事会との連携強化を図るよう、学協会としては、学協会長会議幹事会、(仮称)を設置して運営に関われるようにすることが決まった。

3) 当理事会開催中に、台湾大学の江博明先生 (Island Arc Editorial Advisory Board, 2014年地質学会国際賞受賞者) の急逝に関し、葬儀など先方の状況が判明した。そのため急きょ会長より、前例としないことを確認して、地質学

会およびIAR編集委員長の連名で献花をすることの提案があり、一同これを了承した。

審議事項

1. 総会の日程について

総会を5月20日（土）12：15～13：15に開催したいとの提案に対し、全会一致で承認された。

2. 2016年度事業実績経過報告

会長から、今年度の事業計画に対応して実績の経過報告が資料により説明された。

これに対して以下のような意見があったのち、全会一致で承認された。

・(5.社会貢献)の項目中「・・・原案作成委員会に参画について」のくだりは、確定ではなく予定であることが確認された。

・災害が起きるたびに地質学会のステータスが落ちてきている。専門的な地質学会としては論集（など）を出すことは重要なことである。

・メディアでの用語の不正確さが気になる。

3. 2017年度事業計画骨子（案）

資料により、会長から2017年度の事業計画骨子案が説明された。以下のような意見交換の後、全会一致で承認された。なお、支部担当の松田副会長からは、支部ならではの活動計画、特にCPD登録事業等についての企画立案と予算申請をお願いしたい、との要望があった。

・ジオパーク、日本遺産、世界遺産についてもコメントしてはどうか⇒やれることのみを記載している。

・地質学雑誌の電子化について、動きについて教えてほしい⇒4月の理事会である程度報告できると考えている。また、電子メールも6割程度の会員にしか届いていない状況も考慮する必要もある。

・多くの国民や児童生徒に地学の素養が欠如している。中長期的には地学教育の必修化が必要ではないか。中学では地学の分野がかなりを占めているが、地学教育の現状の体制ではそれが十分生かされていないのではないか。

4. 地質学雑誌「編集投稿出版規則」の改正
中澤編集担当理事より、改正の要点について、主な改正点は以下の2点であることが説明され、全会一致で承認された。

・郵送による投稿の受付取りやめ（電子投稿に限定）

・引用文献リストの英語表記拡張

5. IARの編集業務体制の変更について

田村委員長より編集実務の現状が報告され、今後の編集業務をWiley社にアウトソーシングするとの説明があった。要点は以下のとおり、全会一致で承認された。

・主に学会事務局で行っている業務をWileyに委託する。

・委託費用：年間投稿論文数100編まで80万円（現行Wiley社より支払われている編集学

費内で賄う)

・2017年2月から委託を開始予定

6. 創立125周年に向けてのアクションプラン (案)

会長による125周年を踏まえたアクションプラン案についての趣旨説明があった。文言および内容について下記の意見があり、それらを勘案して修正を加えることで文案は承認された。同文は会長の年頭のあいさつとして、News誌、HPに掲載される。

- ・「社会の各階層や職種・環境の異なる人々に・・・」の文章は、誤解を与える可能性はないか ⇒ この文章については再検討する。
- ・支部でCPDがとれる事業を開催してはどうか。
- ・「防災」ではなく、「減災」のほうがいいのでないか。

7. 名誉会員推薦委員会委員の選出について
名誉会員推薦委員会規則により下記の委員を選出し、全会一致で承認された。

- ・階層別委員 4名：【執行理事会の推薦】官公庁：加藤 碩一，小中高教員：会田信行，会社：足立勝治，大学：木村 学
- ・職責委員（各支部長）7名：竹下 徹，柴正敏，有馬 眞，大藤 茂，三田村宗樹，石塚英男，仲谷英夫
- ・理事会推薦委員1名：理事会にて選出
- ・理事会からの推薦として向山理事が選出された。

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長及び出席監事・理事は次に記名・捺印する。

2016年12月21日
一般社団法人日本地質学会
理事会議長 向山 栄
